

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 尚宏
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年9月21日 至 2022年3月20日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年9月21日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	23,315	24,482	36,901
経常利益 (百万円)	2,934	3,914	4,360
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	2,442	2,701	3,482
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,704	2,492	4,607
純資産額 (百万円)	40,150	43,795	41,644
総資産額 (百万円)	67,005	72,621	68,760
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	77.48	85.64	110.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	69.31	76.61	98.80
自己資本比率 (%)	59.8	60.2	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,942	2,084	1,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△941	△2,869	△3,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	611	1,097
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	14,239	12,651	12,798

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月21日 至 2022年3月20日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.12	37.55

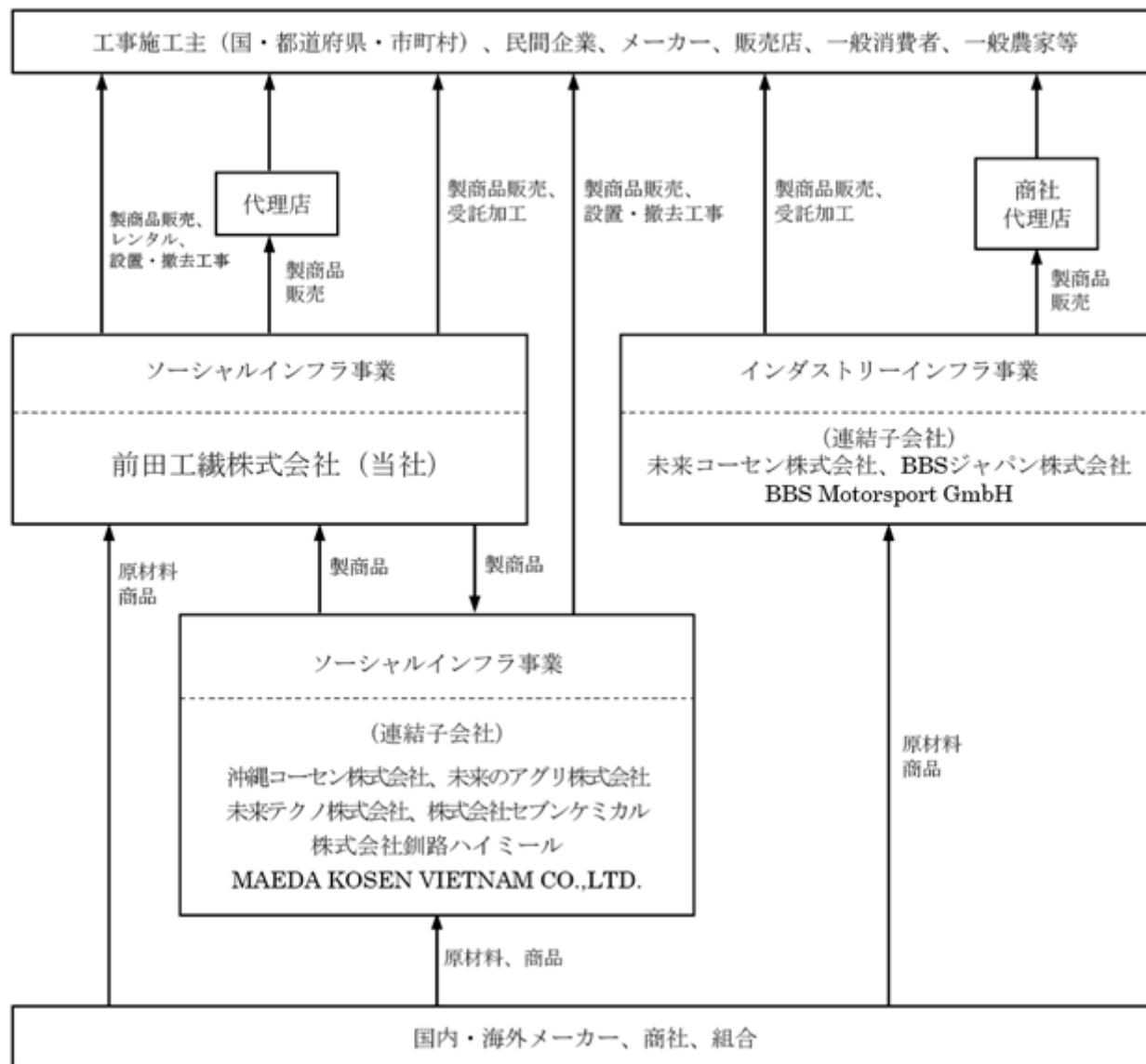
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。なお、連結子会社につきましても、決算期を6月30日に統一しております。決算期変更の経過期間となる第50期につきましては、2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となっております。
3. 第50期より決算期を9月20日から6月30日に変更したことに伴い、第50期第2四半期連結累計期間は2021年9月21日から2022年3月20日まで、第51期第2四半期連結累計期間は2022年7月1日から2022年12月31日までとなっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2022年12月31日現在、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社9社により構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に關する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期連結会計年度より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。これにより、当第2四半期（2022年7月1日から2022年12月31日まで）と比較対象となる前第2四半期（2021年9月21日から2022年3月20日まで）の期間が異なるため、経営成績等に関しましては、前第2四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や各種政策の効果も相まって、社会経済活動の正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料等の価格高騰やサプライチェーンの供給制約、世界的な金融引き締めを背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ざる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ざる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ざる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ざる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は24,482百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は3,994百万円、経常利益は3,914百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,701百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、河川護岸材、海洋土木品、斜面緑化製品の販売が堅調に推移しました。利益面については、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだことで、粗利率が改善しました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が伸び悩んだものの、獣害畜産関係の受注が伸長したことにより、売上・利益とも好調に推移しました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、計画に対して順調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰が利益を押し下げる要因となりましたが、売上は、取扱製品の拡充により、計画に対して順調に推移しました。同社では、第5工場の稼働による生産拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。

当事業の売上高は15,735百万円、営業利益は3,488百万円となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、精密機器の一部生産調整によりワイピングクロスの売上が伸び悩んだほか、電力料の高騰によるコスト増加を受け、売上・利益とも計画を下回る結果となりました。

自動車用鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、国内自動車メーカーの減産による影響が続くものの、下期にかけて売上回復の兆候が見られたほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHによる業績の下支えや製造原価の削減効果もあったことから、売上・利益とも順調に推移しました。なお、千葉県の幕張メッセで開催された世界最大のカスタムカーイベント「東京オートサロン2023」の出展では、EV時代に向けて世界に先駆けて開発したホイール用新素材「FORTEGA」を発表したほか、F1を彷彿とさせる新マグネシウムホイールを展示し、来場者の好評を博しました。今後も、各種イベント・サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は8,746百万円、営業利益は1,035百万円となりました。

② 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,861百万円増加し72,621百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,855百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のその他が855百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,660百万円、電子記録債権が858百万円、原材料及び貯蔵品が818百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,006百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,107百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加し28,826百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,585百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が567百万円、支払手形及び買掛金が278百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が939百万円、電子記録債務が786百万円、未払法人税等が734百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて125百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が215百万円減少したものの、長期借入金が324百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,151百万円増加し43,795百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,291百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少（前期末比1.2%減）し、12,651百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,084百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,914百万円、減価償却費1,479百万円等の収入と、売上債権の増加額2,525百万円、棚卸資産の増加額1,387百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,869百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得2,648百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは611百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額939百万円、長期借入れ499百万円等の収入と、長期借入金の返済206百万円、リース債務の返済209百万円、配当金の支払額409百万円等の支出によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、251百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社が保有するM.A. Med Alliance SA（以下「Med Alliance社」）の全株式をBayou Holdings Parent, L.P.に譲渡することを決議し、2022年10月28日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の概要及び理由

当社が株式を保有するMed Alliance社がBayou Holdings Parent, L.P.に買収されることに伴い、当社が保有するMed Alliance社の全株式をBayou Holdings Parent, L.P.に譲渡する株式譲渡契約を2022年10月28日に締結しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Bayou Holdings Parent, L.P.

(3) 譲渡完了時期

2023年10月（予定）

(4) 譲渡価額

Med Alliance社の株主は、一定の法律上、規制上のクロージング条件を満たした場合、譲渡が完了し一時金として2億ドルを受領する権利があります。さらに、2029年までに、製品開発に関連する規制手続を完了した場合で最大1億2,500万ドル、売上目標達成で最大7億7,500万ドルを受領する権利があります。当社はMed Alliance社の株式の約9%を保有しているため、上記一時金等について持株比率に応じた金額を受領する権利があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,260,200	32,260,200	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,260,200	32,260,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	32,260,200	—	3,472	—	3,431

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
前田 尚宏	東京都港区	3,643,200	11.54
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,634,300	11.52
京侑株式会社	福井県福井市松本2-30-6	3,425,200	10.85
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	2,972,200	9.42
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	7.03
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	1,800,000	5.70
前田 博美	福井県福井市	966,911	3.06
前田 征利	福井県福井市	954,911	3.03
公益財団法人前田工織財団 基本財産口	福井県坂井市春江町沖布目38-3	782,778	2.48
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	750,000	2.38
計	—	21,148,900	67.01

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,634,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,257,600株、年金信託設定分205,100株、管理有価証券信託分等2,171,600株となっております。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,972,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,691,200株、年金信託設定分164,000株、管理有価証券信託分等117,000株となっております。
3. 当社は、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月30日から2022年12月27日までを公開買付期間とした自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を実施し、本公開買付けの決済の開始日である2023年1月23日に帝人株式会社から当社普通株式1,200,000株を取得しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。なお、当該事項に関しては、帝人株式会社より2023年1月24日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、その内容は次のとおりです。

名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	600,000	1.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700,500	—	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,552,900	315,529	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	32,260,200	—	—
総株主の議決権	—	315,529	—

（注）当社は、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月30日から2022年12月27日までを公開買付期間とした自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を実施し、本公開買付けの決済の開始日である2023年1月23日に当社普通株式1,200,000株を取得しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	700,500	—	700,500	2.17
計	—	700,500	—	700,500	2.17

（注）当社は、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月30日から2022年12月27日までを公開買付期間とした自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を実施し、本公開買付けの決済の開始日である2023年1月23日に当社普通株式1,200,000株を取得しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 決算期変更について

当社は、2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期連結会計年度より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間につきましては、2021年9月21日から2022年3月20日までの6か月間となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	12,661
受取手形、売掛金及び契約資産	7,685	9,346
電子記録債権	3,344	4,203
商品及び製品	5,888	6,366
仕掛品	2,220	2,262
原材料及び貯蔵品	4,160	4,978
その他	1,373	517
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,479	40,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,700	12,252
減価償却累計額	△5,655	△5,791
建物及び構築物（純額）	6,045	6,461
機械装置及び運搬具	18,163	20,105
減価償却累計額	△12,153	△13,000
機械装置及び運搬具（純額）	6,009	7,105
土地	4,440	4,388
リース資産	3,478	3,478
減価償却累計額	△868	△1,051
リース資産（純額）	2,609	2,426
建設仮勘定	3,862	3,636
その他	3,708	3,863
減価償却累計額	△3,098	△3,195
その他（純額）	609	667
有形固定資産合計	23,577	24,685
無形固定資産		
ソフトウェア	116	102
ソフトウェア仮勘定	0	7
商標権	559	534
技術資産	52	33
その他	516	734
無形固定資産合計	1,245	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	4,917
関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	635	485
その他	614	666
投資その他の資産合計	6,457	6,188
固定資産合計	31,280	32,286
資産合計	68,760	72,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	1,552
電子記録債務	1,675	2,461
短期借入金	984	1,923
1年内返済予定の長期借入金	356	313
未払金	1,523	1,454
リース債務	421	424
未払法人税等	406	1,140
賞与引当金	846	278
設備関係支払手形	38	25
その他	428	522
流動負債合計	8,512	10,097
固定負債		
新株予約権付社債	12,022	12,016
長期借入金	1,868	2,193
長期未払金	613	613
リース債務	2,812	2,597
繰延税金負債	53	41
役員退職慰労引当金	41	38
退職給付に係る負債	1,145	1,182
その他	46	46
固定負債合計	18,603	18,729
負債合計	27,115	28,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,447	3,461
利益剰余金	35,357	37,648
自己株式	△1,778	△1,725
株主資本合計	40,497	42,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	480
為替換算調整勘定	479	392
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,078	869
新株予約権	68	68
純資産合計	41,644	43,795
負債純資産合計	68,760	72,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,315	24,482
売上原価	15,586	15,810
売上総利益	7,728	8,671
販売費及び一般管理費	※ 4,706	※ 4,676
営業利益	3,022	3,994
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	6	6
受取配当金	0	2
為替差益	64	—
受取保険金	12	4
保険解約返戻金	0	—
固定資産売却益	30	5
その他	23	33
営業外収益合計	138	52
営業外費用		
支払利息	38	48
為替差損	—	37
固定資産除却損	25	6
自己株式取得費用	—	29
補修費用	157	—
その他	4	10
営業外費用合計	226	133
経常利益	2,934	3,914
特別利益		
関係会社株式売却益	488	—
償却債権取立益	58	—
特別利益合計	546	—
特別損失		
投資有価証券評価損	254	—
特別損失合計	254	—
税金等調整前四半期純利益	3,226	3,914
法人税、住民税及び事業税	688	1,021
法人税等調整額	96	191
法人税等合計	784	1,212
四半期純利益	2,442	2,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,442	2,701

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,442	2,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△121
為替換算調整勘定	23	△87
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	261	△208
四半期包括利益	2,704	2,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,704	2,492

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,226	3,914
減価償却費	1,418	1,479
のれん償却額	12	—
株式報酬費用	31	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311	△567
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	38	48
自己株式取得費用	—	29
為替差損益 (△は益)	△30	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	254	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△488	—
受取保険金	△12	△4
保険解約返戻金	△0	—
補修費用	157	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41	△2,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,274	△1,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,089	513
その他	△604	559
小計	3,562	2,092
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△39	△48
保険金の受取額	20	175
補修費用に伴う支払額	△206	—
法人税等の支払額	△1,395	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△1,301	△2,648
有形固定資産の除却による支出	△4	△3
有形固定資産の売却による収入	44	60
無形固定資産の取得による支出	△23	△270
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	236	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	—
保険積立金の積立による支出	△3	△3
保険積立金の解約による収入	1	—
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△2,869

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	408	939
長期借入れによる収入	445	499
長期借入金の返済による支出	△129	△206
リース債務の返済による支出	△201	△209
配当金の支払額	△409	△409
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	611
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,149	△147
現金及び現金同等物の期首残高	13,089	12,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,239	※ 12,651

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
荷造運搬費	1,089百万円	994百万円
役員報酬	168百万円	168百万円
給料及び手当	1,043百万円	1,052百万円
賞与引当金繰入額	323百万円	155百万円
退職給付費用	47百万円	50百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
減価償却費	112百万円	109百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	14,249百万円	12,661百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	14,239百万円	12,651百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月30日 取締役会	普通株式	409	13.00	2021年9月20日	2021年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月1日 取締役会	普通株式	409	13.00	2022年3月20日	2022年5月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月13日 取締役会	普通株式	409	13.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	441	14.00	2022年12月31日	2023年2月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年9月21日 至 2022年3月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	15,602	7,712	—	23,315	—	23,315
外部顧客への 売上高	15,602	7,712	—	23,315	—	23,315
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	25	—	32	△32	—
計	15,608	7,738	—	23,347	△32	23,315
セグメント利益 又は損失 (△)	3,001	607	△107	3,501	△478	3,022

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、当第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、「ヒューマンインフラ事業」を展開していたMDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当該事業については、第1四半期連結累計期間までの業績を含めております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,735	8,746	24,482	—	24,482
外部顧客への 売上高	15,735	8,746	24,482	—	24,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	7	13	△13	—
計	15,740	8,754	24,495	△13	24,482
セグメント利益	3,488	1,035	4,523	△528	3,994

- (注) 1. セグメント利益の調整額△528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、前第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、MDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ヒューマンインフラ事業」を報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	77円48銭	85円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,442	2,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,442	2,701
普通株式の期中平均株式数(株)	31,522,224	31,545,195
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	69円31銭	76円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	△4	△4
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	(△4)	(△4)
普通株式増加数(株)	3,657,088	3,663,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得並びにその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を行うことを決議し、本公開買付けに基づき、2023年1月23日付で1,200,000株を取得いたしました。

1. 自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

当社は、2022年9月上旬に、当社の第6位株主（2022年11月29日現在）である帝人株式会社より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受けて検討した結果、当社が応募意向株式を自己株式として取得することが、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながると思われるに至りました。また、自己株式の具体的な取得方法については、①株主間の平等性、②取引の透明性、及び③市場価格の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,200,100株（上限）

(3) 取得する期間

2022年11月30日から2023年2月28日まで

(4) 取得価額の総額

3,600,000,000円（上限）

3. 本公開買付け等の概要

(1) 本公開買付け等の期間

2022年11月30日から2022年12月27日まで（20営業日）

(2) 公開買付開始公告日

2022年11月30日

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,701円

(4) 買付予定の株式等の数

1,200,000株

(5) 決済の開始日

2023年1月23日

(6) 取得資金

自己資金

4. 本公開買付け等の結果

(1) 応募株式の総数

1,200,000株

(2) 買付株式の総数

1,200,000株

(3) 取得価額の総額

3,241,200,000円

(4) 取得日

2023年1月23日

2 【その他】

2023年1月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………441百万円

（ロ）1株当たりの金額……………14円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年2月20日

（注）2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

前田工織株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岸田 忠郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士

井上 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2022年11月29日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2023年1月23日に自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。